

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○											○		

企業の概要

社名	(株)スタッフサービス・ビジネスサポート	都道府県	神奈川
業種	サービス業(他に分類されないもの)	従業員数	666名
事業概要	スタッフサービスグループの事務処理サービス及びその他事務アシスタント(人材総合サービス会社スタッフサービスグループの特例子会社)		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク担当部署	クラウドワーク統括部
テレワーク対象者	クラウドワーク統括部全社員(運営するエリア勤務者を除く)
実施者数	255名
実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

障がい者雇用を推進していく中、特に地方の採用面接の場面で働きたいという意欲や能力があっても通勤事情、身体能力、就労時間等が障壁となり採用を見送らざるを得ない候補者が多く、**通勤をせずとも働ける安心・安全な在宅就労の重要性**を感じていたこと。近年の人手不足を背景に人材派遣業の業績拡大と首都圏における障がい者の採用難ならびに法定雇用率改正が導入のきっかけ。**就労機会に乏しい地方在住の通勤が困難な重度障がい者**を対象とした**完全在宅**による就労を2016年1月より九州にて着手。地元のHWや支援機関との連携、働きやすい就労環境等の雇用モデルを構築し、現在、東北・関東・近畿・九州の4つエリアにてテレワークを展開。

テレワークの概要・特徴

コミュニケーションを重視した職場環境を構築し、自宅で働きながら社員同士のつながりを実感できる働き方が特徴！

- 採用について
 - ・応募時は原則HW経由
 - ・当社が求める人物像を予め地元のHWや支援機関と共有しミスマッチを回避
- 雇用管理について
 - ・Web勤怠管理システムを導入し、社員の出退勤のステータスを管理
- 就労時間について
 - ・原則週30時間(9:00~19:00の間で1日6時間就労できれば可)
 - ・上記条件を満たす範囲で昼休み以外の休憩や生活介助の時間を確保可能
- 研修について
 - ・入社日はオフィスに集まりチームビルディングを実施
 - ・入社日以降はWeb会議システムを導入し、約2か月間の導入研修を実施
- コミュニケーションについて
 - ・Web会議システムにて常時社員同士が会話できる環境設定
 - ・業務ごとに5~10名程度のチームで一日3回の定時ミーティングを実施
- その他社員に配慮したサポート体制
 - ・就労開始後の一ヶ月訪問、保健師による健康管理支援、入社6か月後は同期入社者を集めたフォローアップ研修、年一回の全体ミーティング開催等

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 4年間で255名の重度障がい者の雇用を創出！
全国29の府県にて、通勤がむずかしく就労を諦めかけていた重度障がい者の雇用を生み出すことができました。さらに社員の多くは政令指定都市ではなく地方在住者である。地方における重度障がい者の求人は非常に少なく、重度障がい者の雇用創出の価値は高いと考える。
- 入社後1年間の定着率は96.5%と高い定着率！
入社1年後の身体障がい者の定着率が60.8%(※)に対し、当社の場合は96.5%と高い定着率を誇っています。(2019年8月現在)
※独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構「障害者職業総合センター一般企業への就職後の障害別職場定着状況」より(2017年4月)
- 他業界企業への認知度向上！
当社の取り組みを外部発表の場にて公開。それにより他企業からの見学を積極的に受け入れています。当社の取り組みのナレッジを共有することで在宅就労が障がい者の働き方のひとつの選択肢として認知されている。

<まとめ>
“通勤”という障壁をなくし、就労と生活介助を両立できる制度を導入することで重度障がい者の就労機会を拡大。本人や家族の生きがいや安心を生み出し、併せて社会保障に頼って生活を営む人々を納税者に変えていくことで社会貢献になると考えます。また、求人が少ない、企業の設備・交通機関のバリアフリー化の遅れ等の課題により、就労を諦めていた重度障がい者に就労機会を提供することは、**地方創生**への一助になっていると考えます。